

概算要求 114兆3852億円

過去最大、さらに膨らむ可能性

財務省は5日、2024

年度予算編成に向けた各省

庁の概算要求の総額が11

4兆3852億円だったと

発表した。要求総額は過去

最大で前年度と比べると、

4・3兆円の増加。年末の

予算編成に向けて金額を決

めずに要求する「事項要

求」が少子化対策を中心によくあるため、さに膨らむ可

能性がある。

要求総額の110兆円超

えは3年連続となつた。政

府の防衛強化策を受けて防

衛省の要求額が過去最大に

なったほか、社会保障費の

増加で厚生労働省の要求額

が前年比5兆66億円増え

た。

岸田文雄首相が重視する

賃上げやデジタル化（DX）などを対象にした特別

枠「重要政策推進枠」への

要望額は財務省が想定する

上限（4・2兆円）に近い

4兆1554億円だった。

今年の事項要求で自立つ

たのが、6月に政府が決め

た「異次元の少子化対策」

だ。児童手当や奨学金の拡充などで事項要求が相次いでおり、年末の予算編成過程で金額を決める。こども

家庭の要求額は4兆483億円だが、ここに数兆円規模が加わるとみられる。

少子化対策で新たに必要な財源は3兆円台半ばと見込まれる。政府は社会保険料の仕組みを使って徴収す

る「支援金制度」や歳出抑制などでまかまう方針だ。歳出の約3分の1を占める社会保障費を抑制する」とは毎年の課題となっている。

コロナ禍以降、予算規模は拡大している。23年度は概算要求が110兆円に対し、防衛費などの事項要求が膨らみ、当初予算は過去最大の114・3兆円に膨らんだ。24年度当初予算も概算要求を上回り、過去最大になる可能性がある。

慶應大の土居丈朗教授（財政学）は「防衛、少子化、GX（脱炭素）が『予算膨張三兄弟』となつたのもかかわらず、ほかの要求を減らすなどのメリハリをつけられていない。中身の詰まつていのい要求があるはず。財務省が厳しく査定して、無駄のない予算をめぐすべきだ」と指摘する。

一般会計への要求額	推進枠への要望額
内閣・内閣府など	5兆1981(3.8)
デジタル庁	5819(17.5)
総務省	17兆8641(5.9)
法務省	7671(5.8)
外務省	8137(9.4)
財務省	1兆8546(0.5)
文部科学省	5兆9216(11.8)
厚生労働省	33兆7275(1.7)
農林水産省	2兆5149(20.1)
経済産業省	1兆1264(27.8)
国土交通省	7兆2286(18.9)
環境省	4439(36.2)
防衛省	7兆7050(13.5)
国会・裁判所・会計検査院	4887(4.8)
皇室費	66(▼1.4)
政策経費の小計	86兆2427(6.8)
国債費	28兆1424(11.4)
合計	114兆3852(7.9)
	4兆1554

（単位：億円。かつては原油高・物価高対策の予備費など計8・3兆円を除いた今年度当初予算から）
▲はマイナス、△は異議なし

（神山純一）